

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月06日

計画の名称	盛土等による災害の発生を防ぐ安心・安全な都市づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和08年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	広島市												
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域及び既存の危険な盛土の把握をすることで、防災対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	96	A	90	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.25	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R8末)
1	本市域において、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域及び既存の危険な盛土の把握を行う。 本市域における基礎調査をした面積の割合	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	広島市	直接	広島市	-	-	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法における基礎調査	広島市						90	-	
											小計						90		
											合計						90		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	広島市	直接	広島市	-	-	盛土規制法関連許可手引き等作成	盛土規制法関連許可手引き等作成	広島市						6	-	
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査と併せて、改正法に対応した許可手引き等へ改訂することで、適切な宅地造成等を施工させることにより、安心・安全な都市づくりを促進する。																			
											小計						6		
											合計						6		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	15				
計画別流用増 減額 (b)	3				
交付額 (c=a+b)	12				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	12				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



# 参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	盛土等による災害の発生を防ぐ安心・安全な都市づくり（防災・安全）		
計画の期間	令和5年度～令和8年度（4年間）	交付対象	広島市

